



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	枝番号	1	前年度事業名称	総務諸費
事業名称	総務諸費			政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	7,412	0	0	11	0	0	7,401
補助事業 単独事業							0
令和4年度	7,400	0	0	6	0	0	7,394
増△減	12	0	0	5	0	0	7

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	10,128	13,706	7,747	7,412	7,412	7,412
	市債+一般財源	10,120	13,700	7,741	7,401	7,401	7,401
決算	事業費	8,769	8,548	5,483			
	市債+一般財源	8,765	8,538	5,477			

事業概要	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、 横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市会委員会、局職員の人材育成、表彰及び防災業務等の円滑な対応に繋がります。							
根拠・データ等	令和3年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務諸費	7,412	7,400	12	報酬改定による増
細事業合計		7,412	7,400	12		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	久保田 淳	渡辺 貴士	杉本 みさき

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	目
事業名称	社会福祉従事職員健康対策事業			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,645	0	0	0	0	0	3,645
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,398	0	0	0	0	0	3,398
増△減	247	0	0	0	0	0	247

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,468	2,855	3,217
市債+一般財源	2,468	2,855	3,217
決算			
事業費	1,781	2,221	2,430
市債+一般財源	1,781	2,221	2,430

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,398	3,398	3,645
3,398	3,398	3,645

事業概要	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握し、必要者に対して保健指導等を行う。 ②B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。
------	---

事業開始年度	①昭和55年度 ②平成4年度
--------	-------------------

根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法（S47法57、69）、職場における腰痛予防対策指針（H25.6.18 労基署長通達）等
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断 各施設の直接処遇職員の腰痛・頸肩腕症候群症状に関する健康対策を充実させることで、円滑な施設運営と福祉の向上を図る。これにより、直接処遇業務に介在する上記症状発症リスクを軽減させる効果を期待する。 また、保健指導等を実施することで、継続性のある指導を行い、長期的にわたる腰痛・頸肩腕症候群症状の予防効果を期待する。 ②B型肝炎予防対策 各施設の直接処遇職員の健康管理及び感染不安の除去を通じて、福祉の向上を図る。これにより、児童及び職員双方の感染リスクを低減させる効果を期待する。
--------------------------------	--

根拠・データ等	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断(1)一次受診者数 (2)二次受診者数(延べ) (3)保健指導受講者数 <実績推移>(1)令和2年度1,284人、3年度857人、4年度900人(見込)、5年度1,200人(見込) (2)令和2年度206人、3年度145人、4年度270人(見込)、5年度300人(見込) (3)令和2年度1人、3年度1人、4年度1人(見込)、5年度1人(見込) ②B型肝炎予防対策(1)抗原・抗体検査受診者数 (2)ワクチン接種者数 <実績推移>(1)令和2年度53人、3年度70人、4年度80人(見込)、5年度80人(見込) (2)令和2年度16人、3年度42人、4年度40人(見込)、5年度40人(見込)
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断受診者数(一次)	単位	目標	850	1,100	900	1,200	900	900	1,200
	人	実績	1,284	857					
B型肝炎抗体検査受診者数	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	人	実績	53	70					
B型肝炎ワクチン接種者数	単位	目標	40	50	40	40	40	40	40
	人	実績	16	42					

事業スケジュール	①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：一次検診 9月、二次検診・保健指導 1～3月 ②B型肝炎予防対策：抗原・抗体検査 7月、ワクチン接種9～3月
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断				健康診断対象者の増
	②	B型肝炎予防対策				
細事業合計			3,645	3,398	247	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	久保田 淳	大塚 祐子	加藤 麻伊子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	目
事業名称	子ども青少年局企画事務費					
				政策番号	99	政策指標
						施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,910	100	0	0		0	2,810
補助事業	2,910	100	0	0	0	0	2,810
単独事業	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2,910	100	0	0	0	0	2,810
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	3,494	2,990	2,910
市債+一般財源	3,130	2,890	2,810
決算			
事業費	1,663	620	383
市債+一般財源	1,609	620	194

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,910	2,910	2,910
2,810	2,810	2,810

事業概要	子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、子ども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	以下について実施することにより、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営を行います。 1 子ども・青少年施策関連情報全般の収集・整理・提供 2 子ども・青少年施策全般に係る事例等の調査・研究 3 子ども・青少年施策に係る各種事業計画の策定及び進行管理(中期計画・局運営方針等) 4 子ども青少年局内外各課の連絡調整							
根拠・データ等	令和3年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子ども青少年局企画事務費	2,910	2,910	0	
	細事業合計	2,910	2,910	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	田口 香苗	田邊 保	野口 夏輝

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-1 2		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	4		
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目	枝番号	4		
事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業			政策番号	1	政策指標	②	
					施策番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,295	0	4,270	100	0	5,925
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	10,295	0	3,302	100	0	6,893
増△減	0	0	968	0	0	△ 968

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	10,185		10,185	10,185		10,185	9,125		9,125	10,295		10,295	10,295		10,295		10,295	10,295
市債+一般財源	6,105		6,105	5,768		5,768	6,045		6,045	5,925		5,925	5,925		5,925		5,925	5,925
事業費	6,555		6,555	6,494		6,494	7,267		7,267									
市債+一般財源	4,875		4,875	5,065		5,065	5,123		5,123									

事業概要	社会全体で子育てに取り組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会運営要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	夫婦共働き世帯の増加や、子育て世代男性の長時間労働の傾向が続く中、男女が共に働きやすく、希望した形で子育てに向き合うことができる環境づくりを進めることが求められています。ワーク・ライフ・バランスを実現することで、社会全体で子育てする機運が醸成されるよう、行政が主体となって取り組む必要があります。								
根拠・データ等	平成30年度に実施した「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」では、未就学児を持つ家庭における就労中の父親の帰宅時間は、58%が20時以降となっており、依然として、子育て世代の父親の長時間労働の傾向が続いています。本人に子どもと共に過ごしたいという希望があっても、現実的にはそれがかなわない現状があります。また、未就学児を持つ家庭において、現在就労していない母親の72%は、「子どもが一定の年齢になったころ就労したい」あるいは、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」と回答しています。一方で、総務省が実施した「平成27年国勢調査」をみると、本市の女性の労働力率は年々高まっていますが、全国と比較すると依然低く、妊娠や出産を機に仕事を辞める人が多く、再就職率も低い状況があります。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
父親育児支援講座の参加者のうち子育てに役立つと回答した割合	単位	目標	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
	%	実績	98	97					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	毎年：父親育児支援講座の実施、父親向け相談支援事業、市民向け冊子の配布								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	250	250	0
②	父親育児支援				実施方法の見直しに伴う減
③	未婚者・親向け啓発・情報提供				実施方法変更に伴う増
	細事業合計	10,295	10,295	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	高瀬 博子	横林 円佳

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	
事業名称	児童福祉審議会運営事業	政策番号	2	政策指標	②	実施番号	99
						前年度事業名称	児童福祉審議会運営事業
						実施番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,722	467	0	0	0	6,255	
補助事業	6,722	467	0	0	0	6,255	
単独事業	0	0	0	0	0	0	
令和4年度	6,704	467	0	0	0	6,237	
増△減	18	0	0	0	0	18	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	6,118	6,349	5,712
市債+一般財源	5,652	5,883	5,246
決算 事業費	3,276	3,558	4,480
市債+一般財源	2,810	3,091	4,013

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,722	6,722	6,722
6,255	6,255	6,255

事業概要	児童福祉法に基づき、児童福祉審議会を運営し、児童福祉に関する事項の調査審議を行います。							
事業開始年度	昭和31年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市児童福祉審議会条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	児童福祉審議会は、児童福祉事業従事者、学識経験者等で構成されており、それぞれの委員の専門的立場から意見をいただくことにより、本市の児童福祉行政の推進につなげます。							
根拠・データ等	令和4年度開催予定（総会2、里親部会3、保育部会7、児童部会12、障害児部会3、放課後部会1、下部・専門21 合計 49回） 令和3年度開催内訳（総会2、里親部会3、保育部会6、児童部会11、障害児部会1、下部・専門13 合計 36回） 令和2年度開催内訳（総会1、里親部会3、保育部会7、児童部会7、障害児部会2、下部・専門10 合計30回）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会議の開催回数	単位	目標	47	46	49	49	49	49
	回	実績	30	36				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年 児童福祉審議会総会・部会の開催 (内訳) 総会 年2回(11月、3月頃)、里親部会年3回(随時)、保育部会年7回(随時)、児童部会年12回(随時)、 障害児部会年3回(随時)、放課後部会年1回(随時) ※下部組織・専門部会は議題が発生したときのみ開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉審議会運営事業	6,722	6,704	18	会議回数の増
	細事業合計	6,722	6,704	18		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	田口 香苗	生野 元康	野口 夏輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	枝番号	6	前年度事業名称	子どもの事故予防啓発推進事業	
事業名称	子どもの事故予防啓発推進事業				政策番号	1	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	620	0	0	0	0	620
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	620	0	0	0	0	620
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	1,590	1,424	720	620	620	620
市債+一般財源	1,590	1,424	720	620	620	620
決 算	708	165	165	620	620	620
市債+一般財源	708	165	165	620	620	620

事業概要	乳幼児の事故を未然に防ぐため、保護者や子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布による啓発を推進します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子どもの事故予防対策検討会設置要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	乳幼児の事故を未然に防ぐには、保護者や子どもに関わる市民が子どもの身の回りに常に注意を払うことが大切であり、事故予防に対する意識を高める取組が重要です。そこで、保護者及び子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布により、啓発を推進します。							
根拠・データ等	横浜市児童数（0～5歳）※住民基本台帳による（各年3月末時点） 令和3年 135,486人 令和2年 140,850人 平成31年 144,954人 平成30年 147,800人							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
リーフレット 発行数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	件	実績	50,000	50,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年：リーフレットの印刷							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの事故予防啓発	620	620	0
	細事業合計	620	620	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	鈴木 直子	齊藤 勇那

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	7	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項		横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業
事業名称	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業			政策番号	2	政策指標	②
						施策番号	99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	90,074	0	0	0	0	0	90,074
補助事業	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	90,074	0	0	0	0	0	90,074
令和4年度	7,529	0	0	0	0	0	7,529
増△減	82,545	0	0	0	0	0	82,545

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	23,650	9,449	5,685
市債+一般財源	21,981	9,449	5,685
決算	11,556	2,405	3,051
市債+一般財源	10,955	2,405	3,051

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,406	7,406	7,406
7,406	7,406	7,406

事業概要	「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催するとともに、令和7年度からの次期計画の策定に向けて、子ども・子育て支援事業の利用等に関するニーズ調査等を実施します。また、事業計画の理念に基づき、地域で子ども・子育てを支えあう機運を醸成するための取組を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法、次世代育成支援対策推進法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	事業計画に基づき、乳幼児期の保育・教育の充実や若者の自立支援、母子の健康の増進、地域における子育て支援、児童虐待防止対策の充実など、生まれる前から青少年期までの切れ目のない総合的な支援を推進します。 また、子ども・子育て支援法等に基づき、子育て家庭の状況や意向を把握するため、ニーズ調査や意見交換会等を実施し、次期計画に市民の方の意見等を反映します。							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 子どもを育てている現在の生活の満足度（「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合） ・未数字児がいる世帯：平成25年度83.0%、平成30年度84.9% ・小学生がいる世帯：平成25年度67.6%、平成30年度77.9%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会議の開催	単位	目標	17	18	18	18	18	18
	回	実績	12	13				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：令和4年度点検・評価、ニーズ調査、意見交換会 令和6年度：令和5年度点検・評価、パブリックコメント実施、第3期事業計画策定 令和7年度：令和6年度点検・評価 毎年：子ども・子育て会議の開催、子ども・子育て支援フォーラムの開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子ども・子育て会議	4,514	4,637	▲123	会議回数減少による減
②	機運の醸成(フォーラムの開催)	2,892	2,892	0		
③	ニーズ調査等	82,668	0	82,668	新規事業	
	細事業合計		90,074	7,529	82,545	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田口 香苗	生野 元康	野口 夏輝

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項		子どもの貧困対策推進事業
事業名称	子どもの貧困対策推進事業			政策番号	3	政策指標	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,898	866	0	0	0	2,032
補助事業	1,732	866	0	0	0	866
単独事業	1,166	0	0	0	0	1,166
令和4年度	28,202	9,861	0	11,755		6,586
増△減	△ 25,304	△ 8,995	0	△ 11,755	0	△ 4,554

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	14,134	21,768	17,388	2,898	2,898	2,898
市債+一般財源	5,467	14,884	6,804	2,032	2,032	2,032
決算	6,443	16,176	11,384			
市債+一般財源	3,192	14,388	5,932			

事業概要	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和2年度に実施した「横浜市内の子どもの生活実態調査」では、世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合は6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体）となっており、子どもの貧困対策を推進する必要があります。（参考：子どもの貧困率 13.5%（全国-H30））</p> <p>また、近年、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」については、関係局で連携しながら、支援体制の更なる強化に向けて取組を進めていく必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策に関する会議開催等 第2期計画を推進するため、子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者からなる会議を開催し、意見聴取等を行います。</li> <li>子どもの貧困対策に関する広報・啓発 子どもの貧困対策に関連する支援制度や相談窓口等をまとめた「よこはまこども未来応援ガイドブック」の多言語版作成やガイドブックの日本語版を増刷します。</li> <li>ヤングケアラーの支援体制強化に向けた検討会の設置・開催 ヤングケアラーの支援体制の更なる強化に向けて、有識者等を含む検討会の設置及び会議を開催します。</li> </ol>								
根拠・データ等	<p>横浜市内の子どもの生活実態調査（令和2年度）</p> <p>世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体）</p> <p>（参考：子どもの貧困率 13.5%（全国-H30））</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
子どもの貧困対策に関する会議開催回数	単位	目標	4	4	2	2	2	4	4
	回	実績	2	3					
ヤングケアラーの検討会開催回数	単位	目標	0	0	0	4	4	-	-
	回	実績	0	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策に関する会議（年2回程度開催）</li> <li>「よこはまこども未来応援ガイドブック」日本語版及び多言語版の印刷：令和6年度以降も必要に応じて印刷</li> <li>ヤングケアラーの支援体制の強化に向けた検討会の設置及び開催：設置（5月）開催（6月以降計4回を予定）</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの貧困対策に関する会議開催	632	632	0
②	子どもの貧困対策に関する広報・啓発	1,100	1,570	▲ 470	一部事業終了のため
③	ヤングケアラーの支援体制強化に向けた検討会の設置・開催	1,166	12,000	▲ 10,834	一部事業終了のため
④	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業	0			地域子育て支援課へ移管
⑤	子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付	0	3,000	▲ 3,000	地域子育て支援課へ移管
⑥	フードバンク等と連携した地域の取組等の支援	0			地域子育て支援課へ移管
⑦	【終了】子どもの貧困対策に関する支援ガイド作成	0	0	0	②に統合
⑧	【終了】第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画冊子の配布	0	0	0	②に統合
⑨	【終了】ヤングケアラーに関する実態把握調査及び広報・啓発	0	0	0	③に統合
	細事業合計	2,898	28,202	▲ 25,304	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	田口 香苗	生野 元康	金子 貴一	

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	地域子育て支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目	枝番号	9
事業名称	子どもの居場所づくり支援事業			政策番号	3	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,000	4,500	0	6,500	0	3,000
補助事業	11,000	4,500	0	3,500	0	3,000
単独事業	3,000	0	0	3,000	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0
増△減	14,000	4,500	0	6,500	0	3,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	0	0	0	14,000	14,000	14,000
市債+一般財源	0	0	0	3,000	3,000	3,000
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守る地域の取組等を支援します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和2年度に実施した「横浜市子どもの生活実態調査」では、世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合は6.9%（5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体）となっており、子どもの貧困対策を推進する必要があります。（参考：子どもの貧困率 13.5%（全国-H30）） また、平成30年度に実施した「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート調査」では、自己肯定感が低い青少年ほど、サードプレイス（第3の場）を持たない傾向があり、地域における子どもの居場所づくりを支援する必要があります。 いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が、子どもにとって安心できる居場所となり、困難を抱える子どもへの気づきや見守り等にもつながるよう、身近な地域における子どもの居場所づくりを推進します。							
根拠・データ等	横浜市子どもの生活実態調査（令和2年度） ひとりて食事をする子どもの割合（小学5年生） 28.3%（よくある、ときどきあるの合計）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域における子どもの居場所を支援した件数	単位	目標	55	55	55	55	55	55
	件数	実績	-	31				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業 R5年度：子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣 9月～3月 取組団体向け研修 11月頃 (R6～R8年度以降は状況に応じた支援を実施)</li> <li>子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付 R5年度：申請受付 4月～12月 実績報告書受領・補助金の交付 3月頃 (R6～R8年度以降は状況に応じた支援を実施)</li> <li>フードバンク等と連携した地域の取組等の支援 R5年度：フードバンク等と連携した地域の取組等の支援 4月～3月 (R6～R8年度以降は状況に応じた支援を実施)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業			
②	子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付	3,000	0	3,000	企画調整課からの事務移管のため。
③	フードバンク等と連携した地域の取組等の支援				企画調整課からの事務移管のため。
	細事業合計	14,000	0	14,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	廣瀬 綾子	高瀬 博子	横林 円佳

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	監査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	
事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業	政策番号	2	政策指標	①	前年度事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業
						枝番号	10
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和5年度	39,631	50		109	9		39,463
補助事業 単独事業							0
令和4年度	33,006	50		52	9		32,895
増△減	6,625	0	0	57	0	0	6,568

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,491	12,895	12,895	39,631	39,631	39,631
	市債+一般財源	11,432	12,825	12,825	39,463	39,463	39,463
決算	事業費	9,552	10,626	8,555			
	市債+一般財源	9,510	10,620	8,507			

事業概要	社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、指導監査を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市こども青少年局所管社会福祉法人等指導監査実施要綱 等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉法第46条の規定に基づき都道府県・政令指定都市・中核市が実施する保育所への指導監査については、児童福祉法施行令第38条において、原則として年1回以上の実地検査を行うこととされています。</p> <p>近年、待機児童対策として保育所等の整備が進められ、保育の「量」が拡充する一方で、保育者の確保が厳しい状況が続いており、職員配置基準不足の課題だけでなく、園児の見失い等の事故も多くなっています。保育の「質」の確保に向けて、これまで以上に監査の充実が求められています。</p> <p>指導監査の対象となる施設が年々増加する中、子どもの豊かな育ちを支えるために、保育・教育の質の確保を目指し、本事業では認可保育所等の児童福祉施設、地域型保育事業及び所管の社会福祉法人に対して、関係法令及び本市条例、要綱に基づく指導監査を実施し、必要な助言・指導を行います。</p>								
根拠・データ等	<p>指導監査対象法人、施設等数推移</p> <p>&lt;社会福祉法人&gt;元年度103法人、2年度102法人、3年度102法人、4年度102法人(見込)、5年度101法人(見込)</p> <p>&lt;認可保育所・幼保連携型認定こども園&gt;元年度760か所、2年度792か所、3年度821か所、4年度845か所(見込)、5年度867か所(見込)</p> <p>&lt;地域型保育事業&gt;元年度217か所、2年度231か所、3年度247か所、4年度256か所(見込)、5年度277か所(見込)</p> <p>&lt;児童施設&gt;元年度35か所、2年度39か所、3年度39か所、4年度40か所(見込)、5年度40か所(見込)</p> <p>&lt;障害児施設&gt;元年度10か所、2年度10か所、3年度10か所、4年度10か所(見込)、5年度10か所(見込)</p> <p>&lt;市立保育所&gt;元年度76か所、2年度71か所、3年度65か所、4年度61か所(見込) 5年度58か所(見込)</p> <p>&lt;幼稚園型認定こども園・幼稚園&gt;元年度97か所、2年度108か所、3年度120か所、4年度122か所(見込)、5年度135か所(見込)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
実地指導監査数	単位	目標	826	1010	1030	1066	1105	1147	1190
	件	実績	479	784					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：第1期指導監査実施(6月～8月)、第1期監査結果通知発出(9月)</li> <li>令和5年度：第2期指導監査実施(9月～10月)、第2期監査結果通知発出(12月)</li> <li>令和5年度：第3期指導監査実施(11月～1月)、第3期監査結果通知発出(2月)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業	39,631	33,006	6,625	会計年度任用職員雇用人数増加
	細事業合計	39,631	33,006	6,625	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉井 理	眞子 里織	中島 亮